

平成26年度事業報告書

学校法人清泉女学院

I 法人の概要

(1) 設置する学校の内容

(2) 役員・評議員の概要

(3) 教職員の概要

II 事業の概要

(1) 平成26年度事業実績

III 財務の概要

(1) 平成26年度決算の概要

① 消費収支計算書

② 資金収支計算書

③ 貸借対照表

(2) 5年間の推移表

① 消費収支計算書

② 資金収支計算書

③ 貸借対照表

(3) 財務比率

① 消費収支計算書関係比率

② 貸借対照表関係比率

I 法人の概要

(1) 設置する学校の内容 (平成26年5月1日現在)

学 校 名 (所 在 地)	学部・学科等	修 学 年 限	収 容 定 員	入 学 定 員	現 員	開 設 年 度	備 考
清泉女学院大学 長野県長野市上野2-120-8	人間学部 心理コミュニケーション学科	4年	400名	100名	267名	平成15年	
清泉女学院短期大学 長野県長野市上野2-120-8	幼児教育科	2年	200名	100名	246名	昭和56年	
	国際コミュニケーション科	2年	200名	100名	186名	平成4年	
	計	—	400名	200名	432名	—	
長野清泉女学院高等学校 長野県長野市箱清水1-9-19	全日制	3年	675名	225名	509名	昭和24年	
長野清泉女学院中学校 長野県長野市箱清水1-9-19		3年	105名	35名	107名	平成21年	
清泉女学院高等学校 神奈川県鎌倉市城廻200	全日制	3年	540名	180名	526名	昭和23年	
清泉女学院中学校 神奈川県鎌倉市城廻200		3年	540名	180名	538名	昭和22年	
清泉小学校 神奈川県鎌倉市雪ノ下3-11-45		6年	756名	126名	636名	昭和22年	
清泉インターナショナル学園 東京都世田谷区用賀1-12-15	高等学部	3年	120名	40名	138名	昭和36年	
	中学部	3年	120名	40名	146名		
	小学部	6年	360名	60名	241名		
	幼稚部	4年	210名	70名	135名		
	計	—	810名	210名	660名	—	
法 人 合 計		—	4,226名	1,256名	3,675名	—	

(2) 役員・評議員の概要 (平成26年5月1日現在)

理 事 長	塩谷 淳子 (71歳)		
	理 事	監 事	評 議 員
定 数	8～13人	2人	17～27人
総 数	13人	2人	27人

(3) 教職員の概要 (平成26年5月1日現在)

学校 (学科)	教 員 数		職 員 数	
	本 務	非常勤	本 務	兼 務
法人本部	—	—	2	0
清泉女学院大学 人間学部	17	31	12	5
(心理コミュニケーション学科)	(17)	(31)	(12)	(5)
清泉女学院短期大学	20	54	19	4
(幼児教育科)	(11)	(27)	(9)	(2)
(国際コミュニケーション科)	(9)	(27)	(10)	(2)
長野清泉女学院高等学校	43	7	7	0
長野清泉女学院中学校	15	1	1	1
清泉女学院高等学校	30	15	5	3
清泉女学院中学校	26	8	7	4
清泉小学校	39	6	15	4
清泉インターナショナル学園	77	22	17	11
法人合計	267	144	85	32

II 事業の概要

当学院はカトリック聖心侍女修道会を設立母体とし、キリスト教の精神に基づいた教育を通して、心身の円満健全なる発達をはかり、社会に貢献し得る人材を育成することを目的として、下記のとおり、大学、短期大学、高等学校、中学校、小学校及びインターナショナルスクールを設置しています。各学校の教育事業は、理事会の承認のもとで、各々の学校が主体性と責任を持って実施しており、法人本部はこれを支援する役割を果たしています。

各学校が平成26年度において行った事業実績は以下のとおりです。

◆長野清泉女学院中学・高等学校

- ・教科部（授業研究、補講計画、カリキュラム作成等）と進路指導係を一つにして5年目、中高一貫の一期生の完成年度として行っている諸活動をより充実すべく振り返りを行った。
- ・「朝の読書」の実施、姉妹校体験授業と高大連携によるコース・系列の教育内容の充実、「シラバス」の充実を図った。
- ・中高一貫生の学習指導、キャリア教育、進路指導をより深く展開した。
- ・インターネットをめぐるトラブル防止へ向けて対策係を設けた。
- ・総合的な学習と進路指導の連携。自学自習の力の養成と家庭学習習慣の確立を目指して新しい校務分掌を設けた。
- ・中高一貫のカリキュラムの見直しと改善について検討した。

◆清泉女学院中学高等学校

- ・設立の理念に基づき、新指導要領の実施を契機としたカリキュラムの実行、校務分掌の吟味・再編による学校運営・教育活動の改善と合理化を図った。
- ・中学新生に対しオリエンテーションを入学前に実施した。
- ・生徒の学習意欲を育むため、検定試験（英語・数学・日本語）を利用、また長期休暇中の中1・中2・中3の補習、夏期長期休暇における大学受験対策講座、ニュージーランド語学研修プログラムを実施した。
- ・大学受験に向けての進学指導を中心に教職員の指導力を高める研究、教員の自己研鑽の機会の増加を図った。
- ・中学入学試験における帰国子女の積極的な受け入れ促進のため、オンライン説明会・アジアでの説明会等へ参加した。また受験生の掘り起しのため、学校説明会を積極的に開催し、外部説明会へも参加した。また、教員全員による塾訪問を実施した。
- ・「いじめ防止基本方針」を策定。
- ・教育相談室の新設による、生徒の心のケア体制のさらなる充実化を図った。

◆清泉小学校

- ・建学の精神を様々な学校行事・学校生活を通して、子どもたちに伝え、感じとらせた。
- ・5～6年希望者を対象に海外語学研修を実施した。
- ・大学教授指導による「授業研究会」を7回実施した。
- ・年2回「オープンスクール」を実施し、「父の会」「母の会」「保護者会」等で保護者に学校の目指すものを伝えた。
- ・安全情報確保のため登下校管理システム、災害時被災情報システムを導入運営した。
- ・奨学金制度（返還なし）を児童2名に実施した。
- ・児童指導要録その他の電子データ化を導入。

◆清泉インターナショナル学園

- ・宗教教育の強化に向けた組織整備とポスト新設（Campus Ministry）を行った。
- ・新たに高等部で経済の授業（Economic Teaching）をスタートした。
- ・研究活動において、引き続き生徒に対する多面的評価の研究を行った。
- ・清泉小学校、長野清泉高校との相互訪問の実施とともに、近隣の小学校との交流を行った。
- ・新たな試みとして東ティモール、ベトナム並びにフィリピンの学校等との交流をスタートした。
- ・積極的なボランティア活動を実施した。
- ・スクールウェブサイトを通じた積極的な情報発信により引き続き、魅力的な学園紹介に努めた。
- ・校舎建物の耐久性診断結果を踏まえ、必要な改修工事を実施した。
- ・“刷新（Renew）・啓発（Enrich）・活力（Eneregize）”をキーワードとして策定した事業戦略の実行に努めた。

◆清泉女学院大学（別掲）

◆清泉女学院短期大学（別掲）

平成26年度事業の実績

Ⅰ 大学改革の実施について

① 大学の進む方向性、経営目標を含めた中期計画（平成26～28年度）に着手しました。基本施策を、大学の総合力の向上（ビジョンの明確化、教育の質、研究力、学生支援、学生募集広報、キャリア支援、地域連携、国際交流、職員能力、システム・設備等環境整備、情報開示）、目標管理の徹底（PDCAの実践）、予算管理の高度化、コンプライアンス・リスク管理の充実などとし、各部門で取り組みました。

併せて、大学の建学の精神を伝えるメッセージとして「ここを育てる」を掲げ、学生・本学関係者、地域の方々に本学の理念や魅力を発信しました。

Ⅱ 教育活動について

① 建学の礎であるキリスト教の精神を伝えるために、「人間学」「キリスト教概論」の授業と、建学の精神への理解を深める静修会等の行事を行いました。

② 人間学部心理コミュニケーション学科では、心理、英語コミュニケーション、現代コミュニケーションの3コースを設置しています。徹底した少人数教育、実践・体験を重視した教育、一年次からの体系的なキャリア教育とキャリア支援の運動、学習到達度を実感できる評価体制、地域や一般企業において必要とされる社会的スキルやマネジメント能力の養成を通して、教育目標の達成に努めました。

26年度は、特に「教育の質保証」として、各コースの育てる学生像を明確化し、カリキュラム編成、学位授与方針の厳格運用のため「学生に身につけさせたい7つの力」を設定しました。

③ 「清泉女子大学姉妹校留学制度」、「上智大学学生交流協定」、「長野県内大学単位互換制度」、「高等教育コンソーシアム信州」（県内8大学による遠隔授業）などを通して、多様な教育機会を提供しました。

〈短大〉

① 建学の精神であるキリスト教的価値観を深め、それに基づく学園生活の実現のために、「人間学」「キリスト教概論」の授業を行うとともに、静修会で講師の講話を聴いて短大生活の意義を

深く考え、わがちあいの機会を持ちました。

② 幼児教育科：保育者養成教育の伝統を継承しつつ、人間性豊かで新しい時代にふさわしい保育者を養成するために、幼児教育、社会福祉、児童文化の3コースを設け、保育士資格、幼稚園教諭2種免許、児童厚生2級指導員及び自然体験活動指導者などの資格取得に必要なカリキュラムを設置しています。入学前教育を重点化し、基礎学力・日本語力を確保する講座、ピアノ技能力の早期把握と対策を行いました。また、保育者に必要なコミュニケーション力を育てるための初年次教育プログラムを実施しました。

③ 国際コミュニケーション科：豊かな国際的視野とコミュニケーション能力を養成できるような学生の興味や進路に合わせて英語・国際交流・地域情報・ビジネスの4コースを設け、関連する資格・検定の取得も強力に支援するカリキュラムを設定しています。清泉版社会人基礎力である「清泉スピリット5つの力」を育成する特別プログラムでは、フィールドワークなどの体験学習の充実、キャリア基礎力の育成を行いました。科全体でキャリア教育の研究を続け、27年度カリキュラム改訂の準備を行いました。

④ 学生の学習の振り返りの促進や教員の学生理解の向上を図るために、学生eポートフォリオ「SJCMナバ」を導入し、運用を開始しました。

Ⅲ 自己評価・FD活動について

〈大学〉自己評価活動におけるPDCAサイクルの充実を図りました。27年度に大学基準協会による認証評価を受けるために、報告書や資料の整備を行いました。

〈短大〉自己評価・相互評価活動、FD活動などを通してこれまでに培ってきた教育活動の成果をもとに短期大学基準協会による第三者評価を受け、「適格」の認定評価を得ました。

Ⅳ 国際交流について

国際交流センター主催で、協定校の漢陽女子大学（韓国）、国立高雄第一科技大学（台湾）、カピオラニ・コミュニティ・カレッジ（米国）に学生を派遣し語学研修・文化研修を行いました。参加学生の事前事後研修の義務化、新たな助成金制度の運用、学習意欲向上の効果測定など、研修の充実を図りました。また、協定校の学生を本学に招致し国際交流活動を

行いました。

V 学生生活の支援について

学生生活アンケートにより満足度を確認し、改善策を検討し、学生との懇談会を行いました。

- ・通学支援として、学生専用駐車場の整備、最寄駅へスクールバスの朝6便夕方1便運行、JR長野駅からバス料金の一部助成などを行いました。

- ・就学の経済的負担を軽減するため、「ラファエラ・マリア スカラシップ」（成績優秀者）「緊急奨学金」（家計急変者）、保護者会による「泉会奨学金」（清泉会奨学金）など、多様な状況に応じた奨学金制度の充実を図りました。

- ・学生のメンタル面をサポートするため、学生相談室に、臨床心理士などの資格をもつ教員3名と非常勤職員1名を配置し相談にあたりました。

- ・自宅外通学者のため、一人暮らしの生活講座を実施し生活面・安全面に関して指導しました。

Ⅵ キャリア支援

キャリア系授業やインターンシップ、ガイダンスなどを通して、学生が自己理解・職業理解を得る機会を設けました。実践的なセミナーや情報収集の場をタイムリーに提供して、就職・進学等を支援しました。

より広い意味での女性のキャリア支援の在り方、若者の早期離職問題や勤労観・職業観の希薄化等を踏まえた総合的なキャリア教育の在り方を見直し、キャリア支援センター未来プロジェクトを実施しました。

Ⅶ 教員の研究活動について

研究の質の向上と研究活動の全体的な活性化のため、研究成果出版助成、共同研究推進・発表会、海外及び国内の研究者との学術交流会などを行いました。研究成果については、「研究紀要『Humanitas Catholica』『教育文化研究所NEWS LETTER』」等で公表しています。

Ⅷ 保護者、地域との連携について

① 保護者等との連携：「泉会（保護者会）総会」及び「就職・進学支援のための保護者懇談会」の開催、「カレッジ通信」を通して、本学の様子をお知らせしています。卒業生については、新卒者同期会の開催、愛泉会（OG会）と共同で「ニュース・レター」の発行を行いました。

② 地域との連携：地域連携センターを中心に地域や自治体との連携を積極的に進めるとともに、学部・学科がそれぞれの教育内容の特徴を生かして「地域に貢献できる人材育成」を目標に活動しました。

- ・長野市、千曲市及び信濃町との連携協定に基づき、学生と教職員が様々な地域活動を行いました。

- ・県内でのボランティア活動に加え、岩手県での震災ボランティアに学生23名が参加しました。

- ・本学教員を講師に、公開講座、授業開放講座、出張講座を開催しました。

- ・長野県（地）の拠点整備事業として、大学・地域連携事業補助金に3件が採択され、事業を実施しました。

Ⅸ 学生の募集・受け入れについて

- ・高校生・保護者・高校教諭・地域に対し、本学の教育内容を伝えるため、高校訪問、ガイダンス、大学見学会、出張講座等を行いました。
- ・受験生向けのオープンキャンパスは、学生スタッフを中心に運営し、本学の魅力を積極的に発信しました。

- ・多様な学生の入学者を促進するために、社会人、同窓生子女、在学生・卒業生姉妹、清泉女学院短大から大学への編入学生等の入学金減免制度を実施しています。新たに授業料を全額免除する特別奨学金の入試を実施しました。

X 施設設備の維持・充実について

- ・体育館の天井張替（耐震化工事）を、私立学校施設整備費補助金を得て、夏期2か月間に渡り実施しました。
- ・聖心館を改築し、一階に保健室と学生相談室をマリア館から移設しました。

- ・図書館では学生や教職員の教育研究支援のために、文献・雑誌記事検索データベース、蔵書検索システムなどを充実させました。また、清泉女学院リポジトリに紀要等を掲載しました。

Ⅺ 財政

中期財務計画に沿って、財務管理を行っています。国庫及び地方自治体の補助金で八千七百万円を獲得しました。支出については、予算執行状況をタイムリーに把握できる体制の整備を行い、予算策定の高度化や経費削減を図りました。

Ⅲ 財務の概要

(1) 平成26年度決算の概要

① 消費収支計算書

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容を明らかにすると共に、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、経営状態の健全性を判断することができます。

<収入の部>

➤ 学生生徒等納付金

学生・生徒から授業料・入学金・実験実習料・施設設備資金などとして納付される金額です。収入のうちで最も大きな割合を占め、平成26年度は3,491百万円で予算を49百万円上回りました。

➤ 手数料

入学検定料や証明書手数料等による収入です。平成26年度は33百万円で予算を2百万円上回りました。

➤ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とはならないものです。用途を指定された「特別寄付金」と用途が指定されない「一般寄付金」があります。平成26年度は158百万円の寄付金を受け入れました。

➤ 補助金

国（日本私立学校振興・共済事業団を含む）や地方公共団体からの助成金です。平成26年度は745百万円で予算を35百万円上回りました。

➤ 資産運用収入

預貯金の利息や施設設備等の利用料収入などです。平成26年度は21百万円で予算を1百万円上回りました。

➤ 事業収入

売店・スクールバス・研究委託など教育研究活動に付随した補助活動・受託事業などからの収入です。平成26年度は23百万円でほぼ予算とおりの結果となりました。

➤ 雑収入

上記いずれの収入科目に属さない収入で、主なものは退職金社団交付金収入です。平成26年度は109百万円でした。

➤ 帰属収入

上記収入科目の合計は、学校法人に帰属し負債とならないものとして「帰属収入」と呼ばれます。平成26年度は4,580百万円で予算を88百万円上回りました。

➤ 基本金組入額

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を保持するために維持すべきものとして、帰属収入から組み入れた金額のことです。具体的には土地・建物・構築物・機器備品・車輛などの固定資産や、将来の固定資産の取得・改修に備えた積立金、奨学金基金などに充てられます。平成26年度は、清泉女学院大学・短期大学の体育館天井落下防止工事、清泉女学院中学高等学校の放送設備更新工事、清泉インターナショナル学園の校舎耐震改修工事などのほか、将来への積立て、奨学金基金を含め、基本金として290百万円を組み入れました。

➤ 消費収入の部合計

帰属収入から基本金組入額を控除した収入の合計額です。平成26年度の消費収入合計は4,290百万円で予算を172百万円上回りました。

<支出の部>

➤ 人件費

教職員に支給する給与・退職金、退職金財団掛金などの支出です。平成 26 年度は 3,076 百万円で予算を 88 百万円下回りました。なお、消費収支では退職給与引当金繰入額を含みますが資金収支では含まれません。

➤ 教育研究経費

教育研究のために支出する経費になります。平成 26 年度は 1,020 百万円で予算を 59 百万円下回りました。なお、消費収支では減価償却費を含みますが資金収支では含まれません。

➤ 管理経費

教育研究以外に支出される経費で、総務・人事・財務・経理などの諸経費や学生生徒等の募集のために要する経費などになります。平成 26 年度は 312 百万円で予算を 49 百万円下回りました。なお、消費収支では減価償却費を含みますが資金収支では含まれません。

➤ 資産処分差額

固定資産を簿価よりも安く処分した場合や除却した場合に資産処分差額が発生します。平成 26 年度は 16 百万円でした。

➤ 消費支出の部合計

人件費・教育研究経費・管理経費など当年度に発生した費用の合計額です。平成 26 年度は 4,426 百万円で予算を 279 百万円下回りました。

<消費収支況>

➤ 当年度消費収支収入超過額または支出超過額

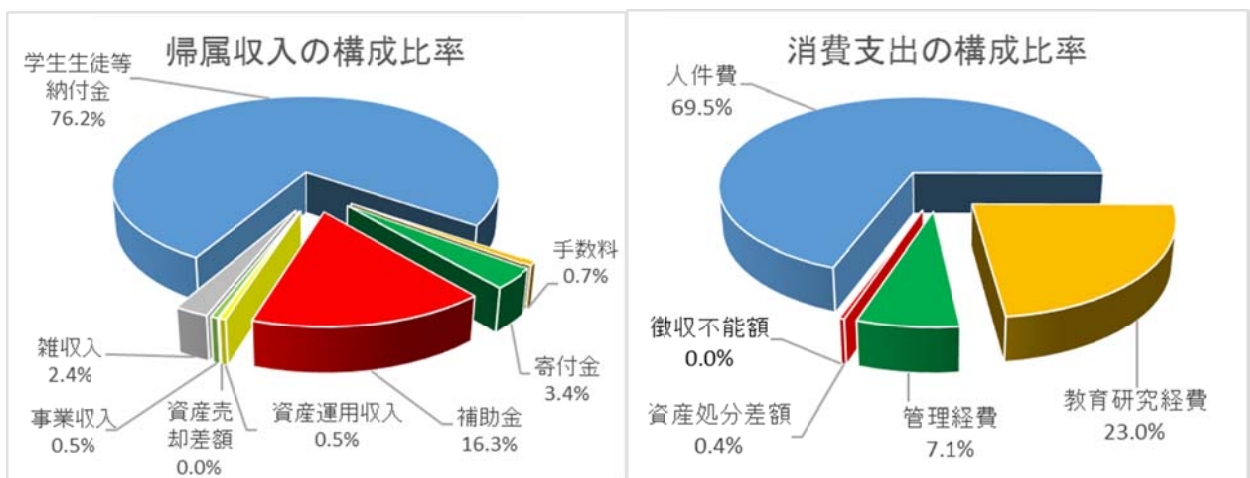
当年度の消費収入から消費支出を差し引いた金額で、平成 26 年度は△135 百万円の支出超過となりました。

➤ 基本金取崩額

機器備品等の除却などから 6 百万円の基本金を取崩しました。

➤ 翌年度繰越消費収入超過額または支出超過額

これらの結果、翌年度繰越消費収入超過額は、前年度比△130 百万円減少し 5,726 百万円となりました。



② 資金収支計算書（①消費収支計算書と共通する項目は説明を省略します。）

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に関わるすべての収入・支出の内容を明らかにすること並びに支払資金（現金預金）のてん末を明らかにします。この計算書には、借入金収入、前受金収入、その他の収入等の「収入」や借入金返済支出、資産運用支出、その他の支出等の「支出」を含む全ての資金の動きが表示されます。

<収入の部>

- 借入金等収入は学校債発行による収入です。
- 前受金収入
翌年度に入学する学生生徒から受け入れる学生生徒納付金収入など、当年度中に納入された収入のうち、翌年度の諸活動に係る収入になります。平成 26 年度は 698 百万円でした。
- その他の収入
上記の「学生生徒等納付金収入」～「前受金収入」に属さない収入になります。主なものには、特定資産からの繰入収入、前年度期末に計上した未収入金の当年度受け入れ収入、預り金など経過勘定の受け入れ収入などがあります。平成 26 年度は 237 百万円でした。
- 資金収入調整勘定
消費収支上は当年度の収入と認識しているもののうち、期末未収入金など資金受け入れが翌年度以降となるもの、前期末前受金など前年度以前に受け入れ済のものを資金収入調整勘定で調整します。平成 26 年度は△880 百万円の調整がありました。

<支出の部>

- 借入金等返済支出は学校債償還に伴う支出です。
- 施設関係支出
土地・建物・構築物などの固定資産を取得するための支出です。平成 26 年度は 250 百万円で予算を 11 百万円下回りました。
- 設備関係支出
機器備品・図書・車輛などの固定資産を取得するための支出です。平成 26 年度は 51 百万円で予算を 28 百万円下回りました。
- 資産運用支出
特定資産への繰入支出など資産運用目的のための資金支出になります。平成 26 年度は 454 百万円でした。
- その他の支出
「人件費支出」～「資産運用支出」に属さない支出になります。主なものには、前年度期末に計上した未払金の当年度の支払い支出、立替金など経過勘定の支払い支出などがあります。平成 26 年度は 79 百万円でした。
- 資金支出調整勘定
消費収支上は当年度の支出と認識しているもののうち、期末未払金など資金支払いが翌年度以降となるもの、前期末前払金など前年度以前に支払い済のものを資金支出調整勘定で調整します。平成 26 年度は△69 百万円の調整がありました。
- 次年度繰越支払資金
「支払資金」とは現金及びいつでも引き出すことができる預貯金のことをいいます。当年度の教育研究等の諸活動の結果、次年度繰越支払資金は、前年度比△164 百万円減少し 8,137 百万円となりました。

③ 貸借対照表

貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容及び残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。

<資産の部>

平成 27 年 3 月 31 日現在の総資産は 29,603 百万円となり、前年度比 126 百万円増加しました。

➤ 有形固定資産

減価償却などにより、有形固定資産全体では前年度比△99 百万円減少しました。

➤ その他の固定資産

各種引当特定資産の 443 百万円増加など、その他の固定資産全体で前年度比 442 百万円増加しました。

➤ 流動資産

現金預金の△164 百万円減少など、流動資産全体では前年度比△217 百万円減少しました。

<負債の部>

平成 27 年 3 月 31 日現在の負債は 1,506 百万円となり、前年度比△29 百万円減少しました。

<基本金の部>

➤ 第 1 号基本金

土地・建物・機器備品・図書・車輛等学校運営に必要な固定資産の取得に要した資金のことで、平成 27 年 3 月 31 日現在 20,759 百万円で前年度比 104 百万円増加しました。

➤ 第 2 号基本金

将来の固定資産の取得・改修に備えた積立金のことで、平成 27 年 3 月 31 日現在 847 百万円で前年度比 180 百万円増加しました。

➤ 第 3 号基本金

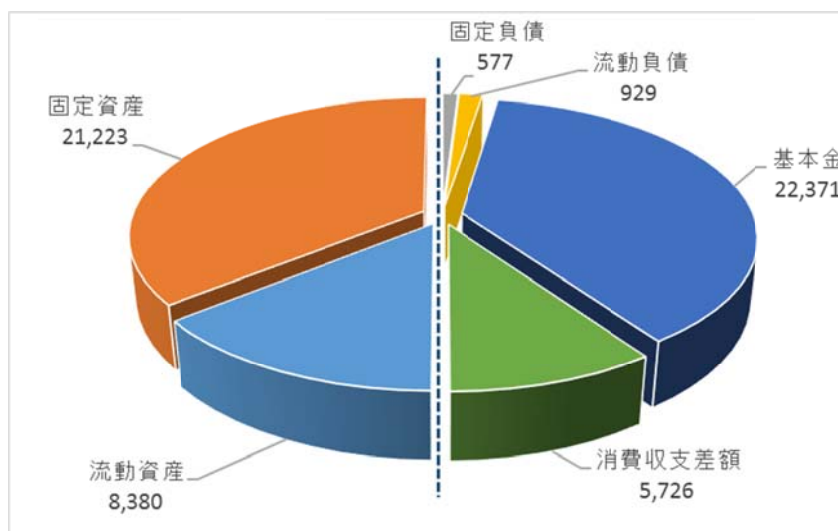
奨学金や国際交流基金などの基金のことで、平成 27 年 3 月 31 日現在 475 百万円となりました。

➤ 第 4 号基本金

学校運営のために恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定めるもので、平成 27 年 3 月 31 日現在 290 百万円で前年度比増減はありません。

<消費収支差額の部>

翌年度繰越消費収入超過額は、前年度比△130 百万円減少し、平成 27 年 3 月 31 日現在 5,726 百万円となりました。



学校法人会計と企業会計との違い

企業会計は、営利を目的とする企業が、会計により正しい期間損益を把握し、企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。

一方、学校法人は、学生生徒等からの納付金、寄付金、国や地方公共団体の補助金を主な収入とし、教育研究活動を通じ社会に有為な人材の育成、研究成果の社会への還元を行う、きわめて公共性の高い公益法人です。このため学校法人会計は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的發展に役立てることを目的としています。

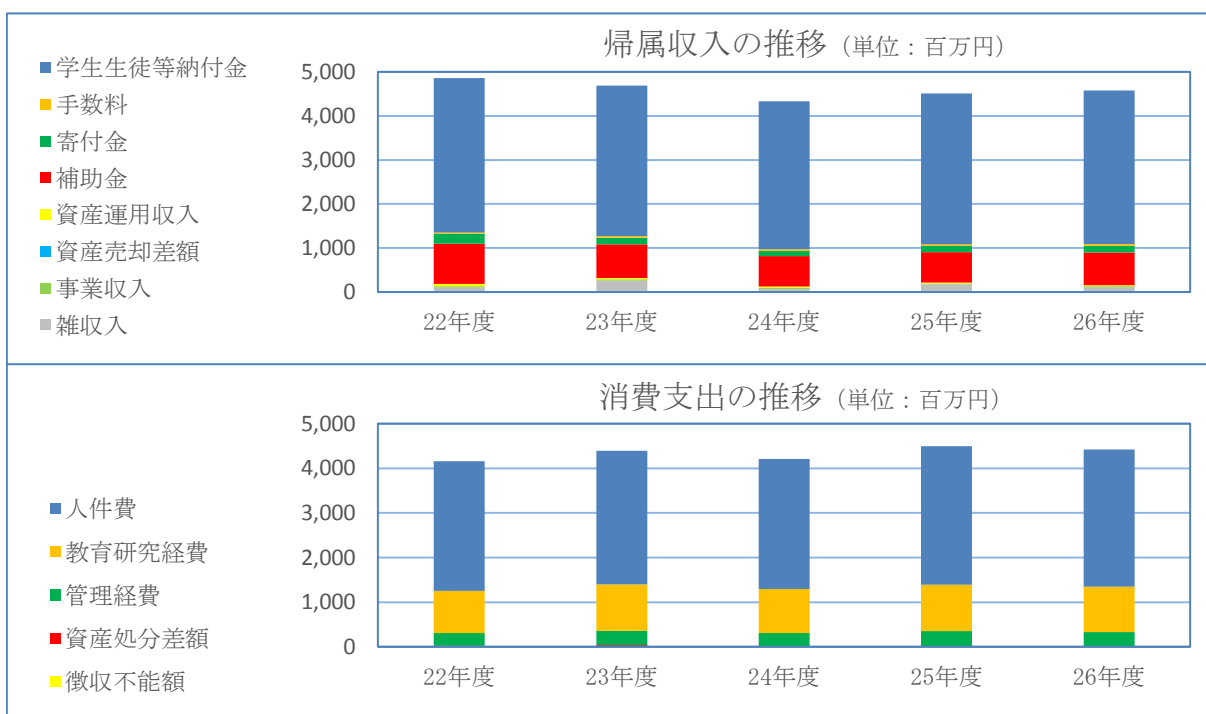
なお、私立学校振興助成法により補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣が定めた学校法人会計基準にしたがい資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表等の計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人による監査報告書を添付し所轄庁に提出することになっています。

(2) 5年間の推移表

① 消費収支計算書

(単位：百万円)

消費収入の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度比
学生生徒等納付金	3,512	3,427	3,366	3,433	3,491	58
手数料	34	34	34	32	33	1
寄付金	217	148	121	140	158	18
補助金	919	768	687	691	745	54
資産運用収入	47	29	28	26	21	△ 5
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	30	28	32	24	23	△ 1
雑収入	105	259	67	167	109	△ 58
帰属収入合計	4,864	4,693	4,335	4,513	4,580	67
基本金組入額合計	△ 714	△ 542	△ 288	△ 288	△ 290	△ 2
消費収入の部合計	4,150	4,151	4,047	4,225	4,290	65
消費支出の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度比
人件費	2,900	2,997	2,910	3,106	3,076	△ 30
教育研究経費	948	1,037	988	1,035	1,020	△ 15
管理経費	286	321	297	343	312	△ 31
資産処分差額	18	32	10	9	16	7
徴収不能額	4	7	2	5	1	△ 4
消費支出の部合計	4,156	4,394	4,207	4,498	4,425	△ 73
当年度消費収支差額	△ 6	△ 243	△ 160	△ 273	△ 135	138
前年度繰越消費収入超過額	6,463	6,461	6,233	6,110	5,856	△ 254
基本金取崩額	4	15	37	19	5	△ 14
翌年度繰越消費収入超過額	6,461	6,233	6,110	5,856	5,726	△ 130



② 資金収支計算書

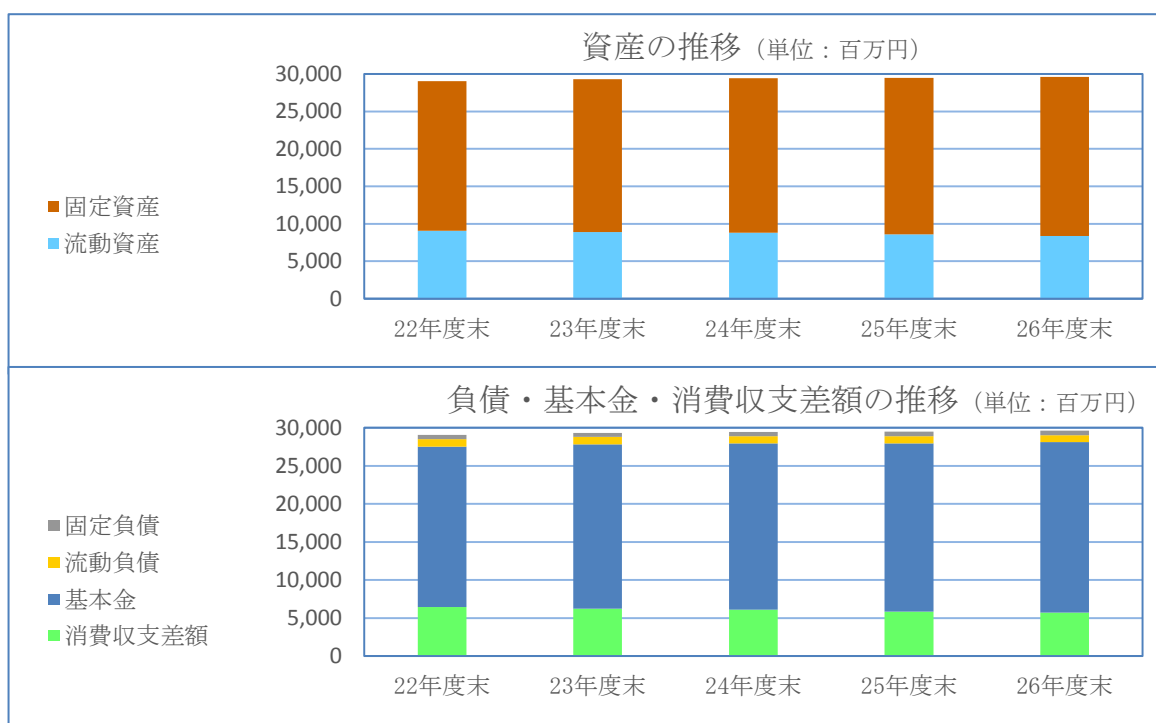
(単位：百万円)

資金収入の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	3,512	3,427	3,366	3,433	3,491	58
手数料収入	34	34	34	32	33	1
寄付金収入	216	146	120	140	157	17
補助金収入	919	768	687	691	745	54
資産運用収入	47	29	28	26	21	△ 5
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	30	28	32	24	23	△ 1
雑収入	104	259	66	167	109	△ 58
借入金等収入	22	18	22	24	21	△ 3
前受金収入	731	709	706	712	698	△ 14
その他の収入	269	532	1,393	159	237	78
資金収入調整勘定	△ 1,101	△ 989	△ 827	△ 927	△ 880	47
当年度収入合計	4,783	4,961	5,627	4,481	4,655	174
前年度繰越支払資金	8,917	8,609	8,543	8,594	8,301	△ 293
収入の部合計	13,700	13,570	14,170	13,075	12,956	△ 119
資金支出の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度比
人件費支出	2,869	3,035	2,883	3,069	3,085	16
教育研究経費支出	616	690	637	685	672	△ 13
管理経費支出	248	284	260	305	275	△ 30
借入金等返済支出	26	23	17	25	22	△ 3
施設関係支出	706	548	1,273	103	250	147
設備関係支出	90	38	35	67	51	△ 16
資産運用支出	480	394	412	467	454	△ 13
その他の支出	96	108	121	117	79	△ 38
資金支出調整勘定	△ 40	△ 93	△ 62	△ 64	△ 69	△ 5
当年度支出合計	5,091	5,027	5,576	4,774	4,819	45
次年度繰越支払資金	8,609	8,543	8,594	8,301	8,137	△ 164
支出の部合計	13,700	13,570	14,170	13,075	12,956	△ 119

③ 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	前年比
固定資産	20,004	20,433	20,638	20,880	21,223	343
有形固定資産	13,075	13,247	14,158	13,931	13,832	△ 99
土地	6,360	6,360	7,369	7,369	7,369	0
建物	5,710	5,975	5,957	5,678	5,627	△ 51
その他	1,005	912	832	884	836	△ 48
その他の固定資産	6,929	7,186	6,480	6,949	7,391	442
各種引当特定預金	6,914	7,170	6,472	6,938	7,381	443
その他	15	16	8	11	10	△ 1
流動資産	9,060	8,893	8,800	8,597	8,380	△ 217
現金預金	8,608	8,543	8,594	8,301	8,137	△ 164
その他	452	350	206	296	243	△ 53
資産の部合計	29,064	29,326	29,438	29,477	29,603	126
負債の部	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	前年比
固定負債	557	523	546	587	577	△ 10
流動負債	1,007	1,004	964	948	929	△ 19
負債の部合計	1,564	1,527	1,510	1,535	1,506	△ 29
基本金及び消費収支差額の部	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	前年比
基本金	21,039	21,566	21,818	22,086	22,371	285
消費収支差額	6,461	6,233	6,110	5,856	5,726	△ 130
基本金及び消費収支差額の部合計	27,500	27,799	27,928	27,942	28,097	155
負債、基本金 及び消費収支差額の部合計	29,064	29,326	29,438	29,477	29,603	126



(3) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、大学法人(平成25年度実績)の全国平均(規模別3～5千人)と当学院とを比較します。

① 消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式 × 100	※	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均
経営状況 はどうか	帰属収支 差額比率	帰属収入－ 消費支出 / 帰属収入	△	14.6%	6.4%	3.0%	0.3%	3.4%	5.9%
支出構成 は適切で あるか	人件費比率	人件費 / 帰属収入	▼	59.6%	63.8%	67.1%	68.8%	67.2%	49.6%
	教育研究 経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	△	19.5%	22.1%	22.8%	22.9%	22.3%	35.2%
	管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	▼	5.9%	6.8%	6.9%	7.6%	6.8%	7.7%
収入構成 はどうな っている か	学生生徒等 納付金比率	納付金 / 帰属収入	△	72.2%	73.0%	77.7%	76.1%	76.2%	51.2%
	寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	△	4.5%	3.2%	2.8%	3.1%	3.4%	1.4%
	補助金比率	補助金 / 帰属収入	△	18.9%	16.4%	15.8%	15.3%	16.3%	12.4%
収入支出の バランス	人件費依存率	人件費 / 学生生徒 等納付金	▼	82.6%	87.4%	86.5%	90.5%	88.1%	96.9%

(注) ・※欄は各項目に対する私学共済事業団の見解(△：高い値がよい、▼：低い値がよい)
・財務比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

② 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式 × 100	※	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均
自己資金 充 実	自己資金 構成比率	自己資金 / 総資産	△	94.6%	94.8%	94.9%	94.8%	94.9%	87.5%
資産構成 はどうな っている か	固定資産 構成比率	固定資産 / 総資産	▼	68.8%	69.7%	70.1%	70.8%	71.7%	83.4%
	流動資産 構成比率	流動資産 / 総資産	△	31.2%	30.3%	29.9%	29.2%	28.3%	16.6%
負債の割 合はどう か	固定負債 構成比率	固定負債 / 総資金	▼	1.9%	1.8%	1.9%	2.0%	1.9%	7.1%
	流動負債 構成比率	流動負債 / 総資金	▼	3.5%	3.4%	3.3%	3.2%	3.1%	5.4%
	総負債比率	総負債 / 総資産	▼	5.4%	5.2%	5.1%	5.2%	5.1%	12.5%
	負債比率	総負債 / 自己資金	▼	5.7%	5.5%	5.4%	5.5%	5.4%	14.3%

(注) ・※欄は各項目に対する私学共済事業団の見解(△：高い値がよい、▼：低い値がよい)
・「総資金」＝負債＋基本金＋消費収支差額 「自己資金」＝基本金＋消費収支差額
・財務比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。